

令和 7 年 12 月 18 日

令和 7 年 守山市議会 12 月 定例月会議 議員提出會議案

令和7年12月18日

令和7年守山市議会12月定例月会議議員提出会議案目次

意見書第13号 民生委員・児童委員の担い手不足の解消を求める意見書 ······ 3

意見書第14号 多様な民意を切り捨てる比例定数削減に反対する意見書 ······ 6

意見書第13号

民生委員・児童委員の担い手不足の解消を求める意見書

上記の会議案を別紙のとおり提出します。

令和7年12月18日提出

守山市議会議長 田中 尚仁 様

提出者 守山市議会議員 藤原 浩美

賛成者 守山市議会議員 小牧 一美

賛成者 守山市議会議員 川本 佳子

民生委員・児童委員の担い手不足の解消を求める意見書

民生委員・児童委員（以下、「民生委員」という。）制度は、平成 29 年で制度創設 100 周年を迎えた。

急速な高齢化の進展や世帯構造の変化、さらに住民が抱える生活・福祉課題の多様化、深刻化している中、その相談支援にあたる民生委員の役割が一層大きくなっている。

特に近年では、高齢者世帯の日常生活に関する支援が大幅に増加しているほか、災害に備えた要配慮者対策、消費者トラブル防止への協力、子どもや家庭の地域での見守りなど、幅広い分野での期待が高まっている。

しかし、一方では、民生委員お一人おひとりの負担の増加につながっており、今後とも民生委員が地域福祉推進の担い手としての役割を果たしていくためには、民生委員の適正な確保と活動しやすい環境整備を進めていくことが極めて重要である。

民生委員は、地方公務員法に定める非常勤特別職の地方公務員で、民生委員法第 10 条において「給与を支給しない」と規定されていることから、無償のボランティアとされており、活動に係る費用は自治体から支給されているのが現状である。

平成 26 年 4 月の厚生労働省による「民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会」の報告書では、「民生委員・児童委員の経済的な負担も増えていることから、厚生労働省は、活動費の増額を関係省庁に対して要求していくべきである」とされている。

よって本市議会は、民生委員の担い手不足が大きな課題となっている現状を踏まえ、国会および政府に対し、民生委員制度を維持・発展させていくために、下記の事項について早急なる対応を強く要望する。

記

- 1 担い手不足に対する抜本的な対策を検討する会議の設立
- 2 民生委員の活動費等の見直し
- 3 各自治体の担い手確保のための財政支援
- 4 業務負担軽減に向けた活動記録の簡素化

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 18 日

滋賀県守山市議会議長 田中 尚仁

衆議院議長
參議院議長
内閣總理大臣
總務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

宛

意見書第14号

多様な民意を切り捨てる比例定数削減に反対する意見書

上記の会議案を別紙のとおり提出します。

令和7年12月18日提出

守山市議会議長 田中 尚仁 様

提出者 守山市議会議員 小牧 一美

賛成者 守山市議会議員 川本 佳子

賛成者 守山市議会議員 藤原 浩美

多様な民意を切り捨てる比例定数削減に反対する意見書

12月5日、自由民主党と日本維新の会は、小選挙区25議席、比例区20議席の衆議院議員定数を削減する法案を提出した。1年以内に結論が出ない場合、定数を自動的に削減する規定も盛り込まれた。

衆議院では小選挙区制度によって52%が「死票」となっており、比例代表は多様な民意を反映する大切な役割を有している。この議員定数削減により、国民の多様な意見が反映されなくなることは明らかである。

現行の衆議院議員定数465は、1925年の普通選挙以降最も少ない水準である。日本の国会議員数は、人口100万人当たり5.8人と、経済協力開発機構（O E C D）加盟38か国中、36番目、人口100万人当たり21.1人のイギリスと比べると4分の1程度であり、国際的に見ても、多いどころかむしろ少ない。国会議員定数削減に合理的な根拠は全くない。

選挙制度は、国民主権および議会制民主主義の根幹であることを踏まえ、国民の声を適切に反映する民主的制度はどうあるべきかという立場から議論されなければならない。

よって、守山市議会は、議会制民主主義の根幹を擁護する立場から、国会および政府に対し、国会議員比例定数の削減を行わないことを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月18日

滋賀県守山市議会議長 田中 尚仁

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣] 宛